

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年12月23日提出
【計算期間】	第3期中(自 2022年3月26日至 2022年9月25日)
【ファンド名】	One ターゲットリターン・ファンド(4%コース)
【発行者名】	アセットマネジメントOne株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 菅野 暁
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【事務連絡者氏名】	酒井 隆
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】	03-6774-5100
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

(1)【投資状況】

2022年9月30日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	1,278,285,268	99.11
内 日本	1,278,285,268	99.11
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	11,479,024	0.89
純資産総額	1,289,764,292	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

直近日(2022年9月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2021年3月25日)	1,333	1,333	1.0593	1.0593
第2計算期間末 (2022年3月25日)	1,367	1,367	1.0351	1.0351
2021年9月末日	1,439	-	1.0755	-
10月末日	1,445	-	1.0801	-
11月末日	1,416	-	1.0614	-
12月末日	1,421	-	1.0695	-
2022年1月末日	1,382	-	1.0464	-
2月末日	1,367	-	1.0354	-
3月末日	1,363	-	1.0363	-
4月末日	1,369	-	1.0248	-
5月末日	1,359	-	1.0230	-
6月末日	1,323	-	0.9979	-
7月末日	1,333	-	1.0170	-
8月末日	1,322	-	1.0031	-
9月末日	1,289	-	0.9767	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
2022年3月26日～2022年9月25日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	5.9
第2計算期間	2.3
2022年3月26日～2022年9月25日	4.4

(注) 収益率は期間騰落率です。

2【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第1計算期間	1,285,112,875	25,747,123
第2計算期間	158,140,231	96,369,458
2022年3月26日～ 2022年9月25日	51,758,804	52,123,636

(注1) 本邦外における設定及び解約はありません。

(注2) 第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
- なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期中間計算期間(2022年3月26日から2022年9月25日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

【One ターゲットリターン・ファンド(4%コース)】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第2期 2022年3月25日現在	第3期中間計算期間末 2022年9月25日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	1,262,843
コール・ローン	16,609,926	15,516,781
投資信託受益証券	1,354,360,860	1,295,099,199
未収入金	2,000,000	-
流動資産合計	1,372,970,786	1,311,878,823
資産合計	1,372,970,786	1,311,878,823
負債の部		
流動負債		
未払解約金	427,855	-
未払受託者報酬	152,093	148,962
未払委託者報酬	4,868,423	4,767,936
未払利息	-	81
その他未払費用	20,230	19,806
流動負債合計	5,468,601	4,936,785
負債合計	5,468,601	4,936,785
純資産の部		
元本等		
元本	1,321,136,525	1,320,771,693
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	46,365,660	13,829,655
(分配準備積立金)	17,023,869	16,366,746
元本等合計	1,367,502,185	1,306,942,038
純資産合計	1,367,502,185	1,306,942,038
負債純資産合計	1,372,970,786	1,311,878,823

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第2期中間計算期間 自 2021年3月26日 至 2021年9月25日	第3期中間計算期間 自 2022年3月26日 至 2022年9月25日
営業収益		
受取利息	21	47
有価証券売買等損益	35,321,007	55,761,661
営業収益合計	35,321,028	55,761,614
営業費用		
支払利息	1,722	1,927
受託者報酬	155,955	148,962
委託者報酬	4,991,840	4,767,936
その他費用	20,732	19,806
営業費用合計	5,170,249	4,938,631
営業利益又は営業損失()	30,150,779	60,700,245
経常利益又は経常損失()	30,150,779	60,700,245
中間純利益又は中間純損失()	30,150,779	60,700,245
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	891,887	983,036
期首剰余金又は期首欠損金()	74,620,165	46,365,660
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,247,956	1,347,825
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	8,247,956	1,347,825
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,431,862	1,825,931
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,431,862	1,825,931
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	109,695,151	13,829,655

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第3期中間計算期間	
	自	至
	2022年3月26日	2022年9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第2期	第3期中間計算期間末
	2022年3月25日現在	2022年9月25日現在
1. 期首元本額	1,259,365,752円	1,321,136,525円
期中追加設定元本額	158,140,231円	51,758,804円
期中一部解約元本額	96,369,458円	52,123,636円
2. 受益権の総数	1,321,136,525口	1,320,771,693口
3. 元本の欠損	-	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は13,829,655円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第2期	第3期中間計算期間末
	2022年3月25日現在	2022年9月25日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はあります。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はあります。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
----------------------------	---	--

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第2期 2022年3月25日現在	第3期中間計算期間末 2022年9月25日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1,0351円 (10,351円)	0,9895円 (9,895円)

(参考)

当ファンドは、「SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド(4%コース向け)(適格機関投資家限定)」投資信託証券、「SMTAM・FOFs用先進国債券・通貨ターゲットリターン・ファンド(4%目標コース)(適格機関投資家専用)」投資信託証券、「SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド(4%コース)(FOFs用)(適格機関投資家専用)」投資信託証券、「フィデリティ・ターゲット・リターン・ファンド(適格機関投資家専用)」投資信託証券及び「東京海上キャリアターゲット(4%コース向け)(FOFs用)<適格機関投資家限定>」投資信託証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同投資信託の受益証券であります。

同投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド(4%コース向け)(適格機関投資家限定)

「SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド(4%コース向け)(適格機関投資家限定)」は、「Oneターゲットリターン・ファンド(4%コース)」が投資対象とする国内投資信託であります。

以下は、当該ファンドの運用会社より提供を受けた直近の監査済み財務諸表であります。

(1) 中間貸借対照表

(単位:円)

	第2期 (2022年1月11日現在)	第3期中間計算期間 (2022年7月11日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	6,241	4,236
コール・ローン	178,661	183,464
親投資信託受益証券	896,924,176	832,281,724
未収入金	1,772,491	1,589,559
流動資産合計	898,881,569	834,058,983
資産合計	898,881,569	834,058,983
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,999,999	-
未払受託者報酬	101,508	93,498
未払委託者報酬	1,574,050	1,450,010
その他未払費用	94,135	44,344
流動負債合計	4,769,692	1,587,852
負債合計	4,769,692	1,587,852
純資産の部		
元本等		
元本	867,114,340	876,292,395
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	26,997,537	43,821,264
(分配準備積立金)	36,930,493	36,930,493
元本等合計	894,111,877	832,471,131
純資産合計	894,111,877	832,471,131
負債純資産合計	898,881,569	834,058,983

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	第2期中間計算期間 自 2021年1月13日 至 2021年7月12日	第3期中間計算期間 自 2022年1月12日 至 2022年7月11日
営業収益		
有価証券売買等損益	13,931,491	69,052,894
営業収益合計	13,931,491	69,052,894
営業費用		
受託者報酬	96,985	93,498
委託者報酬	1,503,982	1,450,010
その他費用	45,993	44,344
営業費用合計	1,646,960	1,587,852
営業利益又は営業損失()	12,284,531	70,640,746
経常利益又は経常損失()	12,284,531	70,640,746
中間純利益又は中間純損失()	12,284,531	70,640,746
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	15,620	-
期首剰余金又は期首欠損金()	38,224,582	26,997,537
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,385,239	-
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,385,239	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	129,298	178,055
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	129,298	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	178,055
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	51,749,434	43,821,264

(3) 中間注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	第3期中間計算期間 自 2022年1月12日 至 2022年7月11日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>計算期間の取扱い 当中間計算期間は前期末が休日のため、2022年1月12日から2022年7月11日までとなっております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第2期 (2022年1月11日現在)	第3期中間計算期間 (2022年7月11日現在)
1. 当中間計算期間の末日における受益権の総数	867,114,340口	876,292,395口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損	元本の欠損 43,821,264円
3. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.0311円 (1万円当たりの純資産額10,311円)	1口当たり純資産額 0.9500円 (1万円当たりの純資産額9,500円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第3期中間計算期間 (2022年7月11日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券(親投資信託受益証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p>

(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	第2期 (2022年1月11日現在)	第3期中間計算期間 (2022年7月11日現在)
期首元本額	839,974,057円	867,114,340円
期中追加設定元本額	44,209,155円	9,178,055円
期中一部解約元本額	17,068,872円	-円

(参考)

SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド(4%コース向け)(適格機関投資家限定)は、「マルチアセット・キャリーマザーファンド(安定成長型)」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

マルチアセット・キャリーマザーファンド(安定成長型)

(1) 貸借対照表

	(2022年1月11日現在)	(2022年7月11日現在)
(単位:円)		
<hr/>		
資産の部		
流動資産		
預金	54,834,797	266,149
金銭信託	5,567,966	260,528
コール・ローン	159,398,051	11,283,268
国債証券	452,337,580	720,257,908
投資信託受益証券	81,652,025	43,464,033
投資証券	102,392,422	41,918,935
派生商品評価勘定	2,994,615	8,689,870
未収入金	11,216,026	-
未収配当金	203,675	635,003
未収利息	2,638,143	1,033,525
前払費用	39,509	420,170
差入委託証拠金	43,742,485	17,078,559
流動資産合計	917,017,294	845,307,948
資産合計	917,017,294	845,307,948
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	18,310,389	11,404,477
未払解約金	1,772,491	1,589,559
その他未払費用	478	38
流動負債合計	20,083,358	12,994,074
負債合計	20,083,358	12,994,074
純資産の部		
元本等		
元本	863,839,138	868,407,476
剰余金		
剰余金又は欠損金()	33,094,798	36,093,602
元本等合計	896,933,936	832,313,874
純資産合計	896,933,936	832,313,874
負債純資産合計	917,017,294	845,307,948

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自 2022年1月12日 至 2022年7月11日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券、投資証券は移動平均法に基づき、国債証券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>(1) 先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。</p> <p>(2) 為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2022年1月11日現在)	(2022年7月11日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	863,839,138口	868,407,476口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損	元本の欠損 36,093,602円
3. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.0383円 (1万口当たりの純資産額10,383円)	1口当たり純資産額 0.9584円 (1万口当たりの純資産額9,584円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(2022年7月11日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券(国債証券、投資信託受益証券、投資証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
------------	---

(デリバティブ取引に関する注記)

(2022年1月11日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超		
市場取引	債券先物取引 買建				
	US 10YR NOTE (CBT) MAR22	60,171,439	-	59,118,961	1,052,478
	US 5YR NOTE(CBT) MAR22	320,120,777	-	317,177,791	2,942,986
	US LONG BOND(CBT) MAR22	168,052,184	-	161,256,133	6,796,051
	EURO-OAT FUTURE MAR22	212,805,740	-	211,943,120	862,620
	小計	761,150,140	-	749,496,005	11,654,135
合計		761,150,140	-	749,496,005	11,654,135

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカ・ドル	27,906,272	-	28,024,752	118,480
	カナダ・ドル	53,991,250	-	55,280,218	1,288,968
	オーストラリア・ドル	3,774,384	-	3,897,296	122,912
	イギリス・ポンド	19,013,170	-	19,890,143	876,973
	ユーロ	19,912,559	-	20,391,040	478,481
	小計	124,597,635	-	127,483,449	2,885,814
	売建				
	アメリカ・ドル	189,824,054	-	192,667,290	2,843,236
	カナダ・ドル	16,394,393	-	16,392,815	1,578
	オーストラリア・ドル	15,227,054	-	15,257,499	30,445
	イギリス・ポンド	86,641,067	-	89,161,089	2,520,022
	ユーロ	97,126,873	-	98,282,202	1,155,329
	小計	405,213,441	-	411,760,895	6,547,454
合計		529,811,076	-	539,244,344	3,661,640

(2022年7月11日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超		
市場取引	債券先物取引				
	買建 US 2YR NOTE(CBT) SEP22	490,532,886	-	485,675,407	4,857,479
	小計	490,532,886	-	485,675,407	4,857,479
合計		490,532,886	-	485,675,407	4,857,479

(注) 1. 時価の算定方法

債券先物取引の時価の算定方法については以下のように評価しております。

1)原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2)債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	アメリカ・ドル	194,354,670	-	194,752,910	398,240
	カナダ・ドル	27,503,873	-	27,785,180	281,307
	オーストラリア・ドル	42,177,999	-	41,777,872	400,127
	イギリス・ポンド	43,356,691	-	42,811,438	545,253
	ユーロ	30,805,578	-	30,601,709	203,869
	小計	338,198,811	-	337,729,109	469,702
	売建				
	アメリカ・ドル	218,516,833	-	223,712,250	5,195,417
	オーストラリア・ドル	45,475,885	-	45,331,650	144,235
	イギリス・ポンド	39,270,268	-	39,339,354	69,086
	ユーロ	490,222,570	-	482,489,728	7,732,842
小計	793,485,556	-	790,872,982	2,612,574	
合計		1,131,684,367	-	1,128,602,091	2,142,872

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引の時価の算定方法については以下のように評価しております。

1)計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(その他の注記)

(2022年1月11日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	837,205,803円
同期中における追加設定元本額	43,985,392円
同期中における一部解約元本額	17,352,057円
2022年1月11日現在の元本の内訳	
SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド(4%コース向け)(適格機関投資家限定)	863,839,138円
合計	863,839,138円

(2022年7月11日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	863,839,138円
同期中における追加設定元本額	9,114,848円
同期中における一部解約元本額	4,546,510円
2022年7月11日現在の元本の内訳	
SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド(4%コース向け)(適格機関投資家限定)	868,407,476円
合計	868,407,476円

SMTAM・FOFs用先進国債券・通貨ターゲットリターン・ファンド(4%目標コース)(適格機関投資家専用)

「SMTAM・FOFs用先進国債券・通貨ターゲットリターン・ファンド(4%目標コース)(適格機関投資家専用)」は、「One ターゲットリターン・ファンド(4%コース)」が投資対象とする国内投資信託であります。以下は、当該ファンドの運用会社より提供を受けた直近の監査済み財務諸表であります。

(1) 貸借対照表

期別	第1期 (2021年 2月22日現在)	第2期 (2022年 2月21日現在)
項目	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,248,635	2,925,660
親投資信託受益証券	263,283,043	277,116,803
未収入金	101,792,178	539,208
流動資産合計	368,323,856	280,581,671
資産合計	368,323,856	280,581,671
負債の部		
流動負債		
未払解約金	101,610,000	-
未払受託者報酬	43,670	46,884
未払委託者報酬	451,217	484,458
未払利息	2	3
その他未払費用	7,233	7,751
流動負債合計	102,112,122	539,096
負債合計	102,112,122	539,096
純資産の部		
元本等		
元本	262,114,877	278,668,517
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	4,096,857	1,374,058
(分配準備積立金)	1,672,062	1,580,883
元本等合計	266,211,734	280,042,575
純資産合計	266,211,734	280,042,575
負債純資産合計	368,323,856	280,581,671

(2) 損益及び剰余金計算書

期別 項目	第1期	第2期
	自 2020年 3月25日 至 2021年 2月22日 金額(円)	自 2021年 2月23日 至 2022年 2月21日 金額(円)
営業収益		
受取利息	10	11
有価証券売買等損益	3,120,013	1,613,410
営業収益合計	3,120,023	1,613,399
営業費用		
支払利息	718	1,146
受託者報酬	70,676	91,725
委託者報酬	730,223	947,733
その他費用	11,672	15,158
営業費用合計	813,289	1,055,762
営業利益又は営業損失()	2,306,734	2,669,161
経常利益又は経常損失()	2,306,734	2,669,161
当期純利益又は当期純損失()	2,306,734	2,669,161
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	671,016	23,856
期首剰余金又は期首欠損金()	-	4,096,857
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,400,123	204,883
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,400,123	204,883
剰余金減少額又は欠損金増加額	938,984	234,665
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	938,984	234,665
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	4,096,857	1,374,058

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. その他	ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は、原則として、毎年2月21日から翌年2月20日までとなっておりますが、前計算期間末日及び当計算期間末日が休業日のため、第2期計算期間は2021年2月23日から2022年2月21日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第1期 (2021年2月22日現在)	第2期 (2022年2月21日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	262,114,877口	278,668,517口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.0156円 (10,156円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.0049円 (10,049円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期 自 2020年3月25日 至 2021年2月22日			第2期 自 2021年2月23日 至 2022年2月21日		
分配金の計算過程			分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	- 円	費用控除後の配当等収益額	A	- 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,672,062円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	2,428,818円	収益調整金額	C	192,039円
分配準備積立金額	D	- 円	分配準備積立金額	D	1,580,883円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,100,880円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,772,922円
当ファンドの期末残存口数	F	262,114,877口	当ファンドの期末残存口数	F	278,668,517口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	156円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	63円
1万口当たり分配金額	H	- 円	1万口当たり分配金額	H	- 円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

	第2期 自 2021年 2月23日 至 2022年 2月21日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理（流動性リスク管理等を含む）と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

2．金融商品の時価等に関する事項

	第2期 (2022年 2月21日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	第1期	第2期
	自 2020年 3月25日 至 2021年 2月22日	自 2021年 2月23日 至 2022年 2月21日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	100,000,000円	262,114,877円
期中追加設定元本額	262,114,877円	32,295,117円
期中一部解約元本額	100,000,000円	15,741,477円

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第1期	第2期
	(2021年 2月22日現在)	(2022年 2月21日現在)
	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	2,247,191	1,642,499
合計	2,247,191	1,642,499

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	GBCAマザーファンド(ミドルリスク型)	273,749,682	277,116,803	
	合計	273,749,682	277,116,803	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド(4%コース)(FoFs用)(適格機関投資家専用)

「SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド(4%コース)(FoFs用)(適格機関投資家専用)」は、「Oneターゲットリターン・ファンド(4%コース)」が投資対象とする国内投資信託であります。

以下は、当該ファンドの運用会社より提供を受けた直近の監査済み財務諸表であります。

(1) 中間貸借対照表

科 目	第2期 2022年1月20日現在 金額(円)	第3期中間計算期間末 2022年7月20日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	465,431	32,248
コール・ローン	41,348,301	92,803,006
投資信託受益証券	55,142,389	-
親投資信託受益証券	180,385,166	171,326,299
派生商品評価勘定	339,103	-
流動資産合計	277,680,390	264,161,553
資産合計	277,680,390	264,161,553
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	97,671	44,272
未払委託者報酬	1,009,110	457,435
未払利息	90	274
その他未払費用	11,284	6,551
流動負債合計	1,118,155	508,532
負債合計	1,118,155	508,532
純資産の部		
元本等		
元本	263,786,532	264,709,453
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	12,775,703	1,056,432
元本等合計	276,562,235	263,653,021
純資産合計	276,562,235	263,653,021
負債純資産合計	277,680,390	264,161,553

(2) 中間損益及び剰余金計算書

科 目	第2期中間計算期間	第3期中間計算期間
	自 2021年1月21日 至 2021年7月20日 金額(円)	自 2022年1月21日 至 2022年7月20日 金額(円)
営業収益		
受取配当金	440,302	-
有価証券売買等損益	3,582,198	13,367,926
為替差損益	36,219	11,735
営業収益合計	4,058,719	13,356,191
営業費用		
支払利息	7,779	31,980
受託者報酬	50,162	44,272
委託者報酬	518,266	457,435
その他費用	25,118	19,336
営業費用合計	601,325	553,023
営業利益又は営業損失()	3,457,394	13,909,214
経常利益又は経常損失()	3,457,394	13,909,214
中間純利益又は中間純損失()	3,457,394	13,909,214
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	102,881	156,426
期首剰余金又は期首欠損金()	16,438,200	12,775,703
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,228,143	65,120
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,228,143	65,120
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,815,266	144,467
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,815,266	144,467
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	16,411,352	1,056,432

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき中間計算期間末日の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき中間計算期間末日の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法による時価法によっております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における中間計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

期別	第2期 2022年1月20日現在	第3期中間計算期間末 2022年7月20日現在
1. 受益権の総数	263,786,532口	264,709,453口
2. 元本の欠損		1,056,432円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.0484円 (10,484円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 0.9960円 (9,960円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第2期 2022年1月20日現在	第3期中間計算期間末 2022年7月20日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価として おります。	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価として おります。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
----------------------------	---	--

(その他の注記)

項目	第2期 自 2021年1月21日 至 2022年1月20日	第3期中間計算期間 自 2022年1月21日 至 2022年7月20日
期首元本額	348,040,672円	263,786,532円
期中追加設定元本額	25,154,742円	3,934,880円
期中一部解約元本額	109,408,882円	3,011,959円

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

通貨関連

種類	第2期 2022年1月20日 現在				第3期中間計算期間末 2022年7月20日 現在			
	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
		うち1年 超				うち1年 超		
市場取引以外の 取引 為替予約取引 売建	27,539,694	-	27,200,591	339,103	-	-	-	-
ドル	27,539,694	-	27,200,591	339,103	-	-	-	-
合計	27,539,694	-	27,200,591	339,103	-	-	-	-

(注) 時価の算定方法

1. 計算期間末日または中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日または中間計算期間末日において予約為替の受渡日(以下、「当該日」といいます。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該仲値で評価しております。

計算期間末日または中間計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- (イ) 計算期間末日または中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
- (ロ) 計算期間末日または中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。

2. 計算期間末日または中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日または中間計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。
3. 換算において円未満の端数は切捨てております。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（参考）

SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド（4%コース）（FoFs用）（適格機関投資家専用）の主要投資対象の状況は以下のとおりです。

*なお、以下は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

貸借対照表

科 目	2022年1月20日現在	2022年7月20日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	239,514,476	250,200,950
国債証券	16,805,228,200	17,541,452,300
地方債証券	1,013,114,000	1,002,551,000
特殊債証券	925,790,633	899,955,500
社債証券	5,240,289,000	4,473,084,000
未収入金	-	96,630,000
未収利息	31,517,248	28,493,136
前払費用	1,076,239	795,030
流動資産合計	24,256,529,796	24,293,161,916
資産合計	24,256,529,796	24,293,161,916
負債の部		
流動負債		
未払金	-	99,008,000
未払利息	524	740
その他未払費用	-	5,396
流動負債合計	524	99,014,136
負債合計	524	99,014,136
純資産の部		
元本等		
元本	16,741,364,096	17,116,439,892
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	7,515,165,176	7,077,707,888
元本等合計	24,256,529,272	24,194,147,780
純資産合計	24,256,529,272	24,194,147,780
負債純資産合計	24,256,529,796	24,293,161,916

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券</p> <p>個別法に基づき、以下のとおり、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の店頭基準気配値段、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>ただし、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益の計上基準</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

期別	2022年1月20日現在		2022年7月20日現在	
1. 受益権の総数	16,741,364,096口		17,116,439,892口	
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.4489円 (14,489円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.4135円 (14,135円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	2022年1月20日現在	2022年7月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(その他の注記)

項目	自 2021年1月21日 至 2022年1月20日	自 2022年1月21日 至 2022年7月20日

本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	13,044,889,468円	16,741,364,096円
同期中追加設定元本額	5,438,668,120円	1,985,450,339円
同期中一部解約元本額	1,742,193,492円	1,610,374,543円
元本の内訳*		
SNAM絶対収益ターゲットファンド(適格機関投資家専用)	352,334,243円	183,953,697円
SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド(2%コース)(FofS用)(適格機関投資家専用)	17,390,659円	16,935,801円
SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド(4%コース)(FofS用)(適格機関投資家専用)	48,023,113円	46,694,043円
損保ジャパン国内債券ファンド(適格機関投資家専用)	1,394,026,178円	1,402,216,872円
マルチアセット戦略ファンド(4%型)(非課税適格機関投資家専用)	387,214,863円	151,492,862円
損保ジャパン日本債券ファンド	1,041,005,789円	1,028,082,252円
ハッピーエイジング20	196,343,822円	212,761,297円
ハッピーエイジング30	914,217,066円	977,861,146円
ハッピーエイジング40	4,714,758,172円	4,996,790,493円
ハッピーエイジング50	3,735,595,417円	3,869,293,417円
ハッピーエイジング60	2,720,631,943円	2,770,527,646円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 円ヘッジありコース	1,055,992円	853,167円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 円ヘッジなしコース	8,253,771円	7,134,805円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクトコース	139,813,796円	119,066,941円
好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース	6,731,266円	8,453,357円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	687,850,878円	865,223,283円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	209,796,243円	272,099,329円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	70,008,480円	91,939,162円
ターゲット・リターン戦略ファンド	96,312,405円	94,491,593円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065	-円	568,729円
計	16,741,364,096円	17,116,439,892円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(有価証券に関する注記)
 該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)
 該当事項はありません。

損保ジャパン外国債券マザーファンド

貸借対照表

科 目	2022年1月20日現在	2022年7月20日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	11,446,137	10,523,629
コール・ローン	2,775,622	19,821,638
国債証券	2,531,519,942	1,891,832,107
派生商品評価勘定	28,700,906	157,979
未収入金	19,727,991	-
未収利息	10,456,412	12,166,990
前払費用	3,039,263	1,859,231
流動資産合計	2,607,666,273	1,936,361,574
資産合計	2,607,666,273	1,936,361,574
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	171,121	30,727,064
未払金	18,270,255	-
未払利息	6	58
その他未払費用	-	1,102
流動負債合計	18,441,382	30,728,224
負債合計	18,441,382	30,728,224
純資産の部		
元本等		
元本	1,517,030,654	1,230,253,866
剰余金		
剰余金又は欠損金()	1,072,194,237	675,379,484
元本等合計	2,589,224,891	1,905,633,350
純資産合計	2,589,224,891	1,905,633,350
負債純資産合計	2,607,666,273	1,936,361,574

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、以下のとおり、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の店頭基準気配値段、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>ただし、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法による時価法によっております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
4. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。</p> <p>但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

期別	2022年1月20日現在	2022年7月20日現在
1. 受益権の総数	1,517,030,654口	1,230,253,866口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.7068円 (17,068円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.5490円 (15,490円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	2022年1月20日現在	2022年7月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	<p>当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>	同左

2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(その他の注記)

項目	自 2021年1月21日 至 2022年1月20日	自 2022年1月21日 至 2022年7月20日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	992,494,025円	1,517,030,654円
同期中追加設定元本額	992,474,269円	402,084,628円
同期中一部解約元本額	467,937,640円	688,861,416円
元本の内訳*		
SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド(2%コース)(FofS用)(適格機関投資家専用)	26,061,000円	27,659,384円
SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド(4%コース)(FofS用)(適格機関投資家専用)	64,919,427円	67,995,010円
マルチアセット戦略ファンド(4%型)(非課税適格機関投資家専用)	519,441,696円	222,216,997円
損保ジャパン外国債券ファンド	777,133,454円	774,097,111円
ターゲット・リターン戦略ファンド	129,475,077円	138,285,364円
計	1,517,030,654円	1,230,253,866円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

通貨関連

種類	2022年1月20日 現在				2022年7月20日 現在			
	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
	うち1年 超				うち1年 超			
市場取引以外の 取引 為替予約取引 買建	18,935,700	-	18,899,685	36,015	-	-	-	-
オフショア 人民元	18,935,700	-	18,899,685	36,015	-	-	-	-
売建	2,584,345,630	-	2,555,779,830	28,565,800	1,878,681,027	-	1,909,250,112	30,569,085
ドル	1,227,294,220	-	1,210,201,457	17,092,763	943,705,752	-	965,033,742	21,327,990
カナダドル	51,877,152	-	52,011,265	134,113	34,843,047	-	35,827,779	984,732
メキシコペ ソ	19,827,860	-	19,634,197	193,663	16,926,635	-	17,137,850	211,215
ユーロ	1,003,361,952	-	994,128,588	9,233,364	667,594,573	-	671,184,000	3,589,427
ポンド	158,724,610	-	157,559,190	1,165,420	94,641,500	-	96,218,288	1,576,788
スウェーデ ンクローナ	8,598,015	-	8,465,440	132,575	8,093,019	-	8,370,933	277,914
ノルウェー クローネ	6,539,750	-	6,512,250	27,500	3,064,786	-	3,155,027	90,241
デンマーク クローネ	14,000,188	-	13,861,222	138,966	10,041,919	-	10,080,600	38,681
ポーランド ズロチ	14,980,812	-	14,981,805	993	10,110,580	-	10,091,744	18,836
オーストラ リアドル	38,136,507	-	37,616,897	519,610	30,848,496	-	32,028,427	1,179,931
シンガポー ルドル	22,309,940	-	22,149,399	160,541	17,312,164	-	17,766,394	454,230
オフショア 人民元	18,694,624	-	18,658,120	36,504	41,498,556	-	42,355,328	856,772
合計	2,603,281,330	-	2,574,679,515	28,529,785	1,878,681,027	-	1,909,250,112	30,569,085

(注) 時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 計算期間末日において予約為替の受渡日(以下、「当該日」といいます。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該仲値で評価しております。
 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 (イ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
 (ロ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。
2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。
3. 換算において円未満の端数は切捨てております。
 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

フィデリティ・ターゲット・リターン・ファンド(適格機関投資家専用)

「フィデリティ・ターゲット・リターン・ファンド(適格機関投資家専用)」は、「One ターゲットリターン・ファンド(4%コース)」が投資対象とする国内投資信託であります。

以下は、当該ファンドの運用会社より提供を受けた直近の監査済み財務諸表であります。

(1) 貸借対照表

区 分	前監査対象期間 2021年1月25日現在	当監査対象期間 2022年1月25日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	1,637,641,452	1,721,829,261
未収入金	2,171,289	3,502,248
流動資産合計	1,639,812,741	1,725,331,509
資産合計	1,639,812,741	1,725,331,509
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	180,421	295,522
未払委託者報酬	1,864,733	3,054,057
その他未払費用	107,436	112,866
流動負債合計	2,152,590	3,462,445
負債合計	2,152,590	3,462,445
純資産の部		
元本等		
元本	1,252,578,512	1,243,256,580
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	385,081,639	478,612,484
(分配準備積立金)	348,708,136	437,057,522
元本等合計	1,637,660,151	1,721,869,064
純資産合計	1,637,660,151	1,721,869,064
負債純資産合計	1,639,812,741	1,725,331,509

(2) 損益及び剰余金計算書

区 分	前監査対象期間 自 2020年3月16日(設定日) 至 2021年1月25日	当監査対象期間 自 2021年1月26日 至 2022年1月25日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
有価証券売買等損益	353,272,258	104,503,839
営業収益合計	353,272,258	104,503,839
営業費用		
受託者報酬	383,609	574,324
委託者報酬	3,964,839	5,935,504
その他費用	215,674	285,095
営業費用合計	4,564,122	6,794,923
営業利益又は営業損失()	348,708,136	97,708,916
経常利益又は経常損失()	348,708,136	97,708,916
当期純利益又は当期純損失()	348,708,136	97,708,916
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う当期純損失金額の分 配額()	-	2,497,689
期首剰余金又は期首欠損金()	-	385,081,639
剰余金増加額又は欠損金減少額	36,373,503	5,973,203
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額	36,373,503	5,973,203
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	7,653,585
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額	-	7,653,585
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	385,081,639	478,612,484

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

項目	前監査対象期間 2021年1月25日現在	当監査対象期間 2022年1月25日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	1,050,237,000 円	1,252,578,512 円
期中追加設定元本額	202,341,512 円	15,526,798 円
期中一部解約元本額	- 円	24,848,730 円
2. 受益権の総数	1,252,578,512 口	1,243,256,580 口
3. 1口当たり純資産額	1.3074 円	1.3850 円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前監査対象期間 自 2020年3月16日(設定日) 至 2021年1月25日	当監査対象期間 自 2021年1月26日 至 2022年1月25日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.32%以内の額	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左
2. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(4,425,703円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(344,282,433円)、信託約款に規定される収益調整金(36,373,503円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は385,081,639円(1口当たり0.307431円)ですが、分配は行っておりません。	2. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(13,537,497円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(81,673,730円)、信託約款に規定される収益調整金(41,554,962円)及び分配準備積立金(341,846,295円)より分配対象収益は478,612,484円(1口当たり0.384967円)ですが、分配は行っておりません。

(金融商品に関する注記)

・金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行う方法を併用し検証しています。

・金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	前監査対象期間 2021年1月25日現在	当監査対象期間 2022年1月25日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	352,370,073	101,374,368
合 計	352,370,073	101,374,368

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	フィデリティ・ターゲット・リターン・マ ザーファンド	1,234,551,704	1,721,829,261	
親投資信託受益証券 合計		1,234,551,704	1,721,829,261	
合計		1,234,551,704	1,721,829,261	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考情報)

ファンドは、「フィデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

「フィデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1) 貸借対照表

区 分	2021年1月25日現在	2022年1月25日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	2	-
金銭信託	295,982,126	733,163,332
投資信託受益証券	1,275,900,497	927,300,840
派生商品評価勘定	21,381,653	7,084,470
未収入金	123,312	537,319
差入委託証拠金	50,691,830	103,560,434
流動資産合計	1,644,079,420	1,771,646,395
資産合計	1,644,079,420	1,771,646,395
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	4,229,354	46,288,745
未払金	-	31,441
未払解約金	2,171,289	3,502,248
その他未払費用	22,582	55,153
流動負債合計	6,423,225	49,877,587
負債合計	6,423,225	49,877,587
純資産の部		
元本等		
元本	1,248,582,992	1,234,551,704
剰余金		
剰余金又は欠損金()	389,073,203	487,217,104
元本等合計	1,637,656,195	1,721,768,808
純資産合計	1,637,656,195	1,721,768,808
負債純資産合計	1,644,079,420	1,771,646,395

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等に上場されているものについては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しており、金融商品取引所等に上場されていないものについては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>(1) 為替予約取引</p> <p>為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>(2) 直物為替先渡取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価格等で評価しております。</p> <p>(3) 先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項 目	2021年1月25日現在	2022年1月25日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	1,050,237,000 円	1,248,582,992 円
期中追加設定元本額	202,144,507 円	15,472,199 円
期中一部解約元本額	3,798,515 円	29,503,487 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・ターゲット・リターン・ファンド (適格機関投資家専用)	1,248,582,992 円	1,234,551,704 円
計	1,248,582,992 円	1,234,551,704 円
3. 受益権の総数	1,248,582,992 口	1,234,551,704 口
4. 1口当たり純資産額	1.3116 円	1.3947 円

(金融商品に関する注記)

・金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。 デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。 当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク等があります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行う方法を併用し検証しています。

・金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	2021年1月25日現在	2022年1月25日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	190,552,296	28,285,986
合 計	190,552,296	28,285,986

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	2021年1月25日 現在				2022年1月25日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	1,246,020,122	-	1,245,129,921	890,201	1,002,887,089	-	1,000,738,059	2,149,030
南アフリカ・ランド	48,464,994	-	48,760,272	295,278	-	-	-	-
アメリカ・ドル	947,813,065	-	945,732,180	2,080,885	566,171,652	-	568,285,260	2,113,608
イギリス・ポンド	173,109,759	-	173,678,592	568,833	316,614,321	-	312,678,457	3,935,864
オーストラリア・ドル	-	-	-	-	41,473,425	-	41,176,095	297,330
カナダ・ドル	-	-	-	-	24,835,100	-	24,692,598	142,502
シンガポール・ドル	32,591,544	-	32,668,317	76,773	7,112,096	-	7,150,654	38,558
タイ・バーツ	-	-	-	-	25,369,839	-	25,597,620	227,781
ユーロ	44,040,760	-	44,290,560	249,800	21,310,656	-	21,157,375	153,281
買建	131,553,539	-	131,606,228	52,689	108,292,608	-	107,846,787	445,821
アメリカ・ドル	46,697	-	46,697	-	18,807	-	18,771	36
オフショア・人民元	-	-	-	-	35,550,402	-	35,806,014	255,612
スウェーデン・クローナ	48,739,465	-	49,196,826	457,361	-	-	-	-
チェコ・コルナ	-	-	-	-	53,178,600	-	52,693,357	485,243
ポーランド・ズロチ	-	-	-	-	17,718,932	-	17,497,422	221,510
メキシコ・ペソ	82,767,377	-	82,362,705	404,672	-	-	-	-
ユーロ	-	-	-	-	1,825,867	-	1,831,223	5,356
合計	1,377,573,661	-	1,376,736,149	942,890	1,111,179,697	-	1,108,584,846	1,703,209

(注1) 時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。
 - (1) 予約為替の受渡し日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
 - (2) 当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

(注2) デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

種類	2021年1月25日 現在				2022年1月25日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
直物為替先渡取引								
売建	106,501,745	-	106,497,288	4,457	105,607,819	-	105,110,735	497,084
台湾・ドル	106,501,745	-	106,497,288	4,457	80,661,405	-	80,321,950	339,455
韓国・ウォン	-	-	-	-	24,946,414	-	24,788,785	157,629
買建	227,679,755	-	226,356,870	1,322,885	80,067,210	-	79,819,642	247,569
フィリピン・ペソ	65,496,967	-	65,386,784	110,183	-	-	-	-
チリ・ペソ	48,541,053	-	49,105,653	564,600	-	-	-	-
ロシア・ルーブル	48,632,091	-	47,601,897	1,030,194	-	-	-	-
インドネシア・ルピア	40,641,805	-	40,804,978	163,173	80,067,210	-	79,819,642	247,569
ブラジル・リアル	24,367,839	-	23,457,558	910,281	-	-	-	-
合計	334,181,500	-	332,854,158	1,318,428	185,675,029	-	184,930,377	249,515

(注1) 時価の算定方法

1. 価格情報会社が計算し、提供する価格等により評価しております。
2. 直物為替先渡取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

(注2)デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

株式関連

種類	2021年1月25日 現在				2022年1月25日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
先物取引								
売建	-	-	-	-	32,784,466	-	34,962,354	2,177,888
買建	395,101,562	-	413,212,739	18,111,177	696,156,766	-	658,193,916	37,962,850
合計	395,101,562	-	413,212,739	18,111,177	728,941,232	-	693,156,270	40,140,738

(注1)時価の算定方法

1. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
2. 主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引については、取引量を勘案して評価を行う取引所を決定しております。

(注2)デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

債券関連

種類	2021年1月25日 現在				2022年1月25日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
先物取引								
売建	-	-	-	-	119,013,970	-	117,216,530	1,797,440
買建	107,888,541	-	107,305,201	583,340	125,434,102	-	122,620,395	2,813,707
合計	107,888,541	-	107,305,201	583,340	244,448,072	-	239,836,925	1,016,267

(注1) 時価の算定方法

1. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
2. 主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引については、取引量を勘案して評価を行う取引所を決定しております。

(注2) デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されていません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	TOPIX連動型上場投資信託	22,700	44,798,450	
	日本円 小計		22,700	44,798,450	
	アメリカ・ドル	ISHARES CHINA CNY BD UCITS ETF	95,850.00	482,125.50	
		ISHARES CORE EM IMI ACC	14,965.00	516,741.45	
		ISHARES CORE S&P 500 UCITS ETF	2,102.00	920,570.90	
		ISHARES GLB CORP USD H ACC	65,950.00	388,511.45	
		ISHARES II PLC-JPM EMER MKT BD	398,328.00	2,281,622.78	
		ISHARES USD ASIA HIGH YIELD BOND INDEX ETF	17,640.00	145,882.80	
		ISHARES USD HY CORP USD DIST	6,133.00	616,059.85	
	アメリカ・ドル 小計		600,968.00	5,351,514.73 (610,126,194)	
	イギリス・ポンド	ISHARES CORE FTSE 100 ACC	1,405.00	178,322.60	
		ISHR GLB HY CORP	234,978.00	1,150,217.31	
	イギリス・ポンド 小計		236,383.00	1,328,539.91 (204,196,584)	
	ユーロ	XTRACKERS CSI300 SWAP UCITS ETF	32,122.00	528,278.41	
	ユーロ 小計		32,122.00	528,278.41 (68,179,612)	
投資信託受益証券 合計				927,300,840 (882,502,390)	
合計				927,300,840 (882,502,390)	

(注) 投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資信託受益証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資信託受益証券 7銘柄	100%	69.14%
イギリス・ポンド	投資信託受益証券 2銘柄	100%	23.14%
ユーロ	投資信託受益証券 1銘柄	100%	7.73%

信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

東京海上キャリアターゲット（４％コース向け）（F o F s用）＜適格機関投資家限定＞

「東京海上キャリアターゲット（４％コース向け）（F o F s用）＜適格機関投資家限定＞」は、「One ターゲットリターン・ファンド（４％コース）」が投資対象とする国内投資信託であります。

以下は、当該ファンドの運用会社より提供を受けた直近の監査済み財務諸表であります。

(1)貸借対照表

区 分	注記 番号	第1期	第2期
		[2021年 1月18日現在]	[2022年 1月17日現在]
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		261,150,092	276,433,060
未収入金		259,101	516,045
流動資産合計		261,409,193	276,949,105
資産合計		261,409,193	276,949,105
負債の部			
流動負債			
未払受託者報酬		15,709	31,287
未払委託者報酬		235,597	469,222
その他未払費用		7,795	15,536
流動負債合計		259,101	516,045
負債合計		259,101	516,045
純資産の部			
元本等			
元本	1	256,875,813	294,463,736
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	4,274,279	18,030,676
（分配準備積立金）		299,089	2,055,887
元本等合計		261,150,092	276,433,060
純資産合計		261,150,092	276,433,060
負債純資産合計		261,409,193	276,949,105

(2)損益及び剰余金計算書

区 分	注記 番号	第1期	第2期
		自 2020年 3月10日 至 2021年 1月18日	自 2021年 1月19日 至 2022年 1月17日
営業収益			
有価証券売買等損益		713,147	21,214,836
営業収益合計		713,147	21,214,836
営業費用			
受託者報酬		21,335	60,754
委託者報酬	1	319,911	911,257
その他費用		10,517	30,185
営業費用合計		351,763	1,002,196
営業利益又は営業損失（ ）		1,064,910	22,217,032
経常利益又は経常損失（ ）		1,064,910	22,217,032
当期純利益又は当期純損失（ ）		1,064,910	22,217,032
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一 部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）			46,673

期首剰余金又は期首欠損金()		4,274,279
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,339,189	114,853
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,339,189	114,853
剰余金減少額又は欠損金増加額		156,103
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		156,103
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		
分配金	2	
期末剰余金又は期末欠損金()	4,274,279	18,030,676

(3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第2期 自 2021年 1月19日 至 2022年 1月17日	
	1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	計算期間末日の取扱い 2022年1月16日が休日のため、当計算期間末日を2022年1月17日としております。このため、当計算期間は364日となっております。	

(重要な会計上の見積りに関する注記)

第2期 自 2021年 1月19日 至 2022年 1月17日	
当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが、翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第1期 [2021年 1月18日現在]	第2期 [2022年 1月17日現在]
	1. 1 期首元本額	1,000,000円
期中追加設定元本額	255,875,813円	47,385,147円
期中一部解約元本額	円	9,797,224円
2. 1 計算期間末日における受益権の総数	256,875,813口	294,463,736口
3. 2 元本の欠損		純資産額が元本総額を下回っており、その差額は18,030,676円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期 自 2020年 3月10日 至 2021年 1月18日	第2期 自 2021年 1月19日 至 2022年 1月17日

<p>1. 1 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託する場合における当該委託に要する費用</p> <p>純資産総額に対して年10,000分の16.42の率を乗じて得た金額</p>	<p>1. 1 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託する場合における当該委託に要する費用</p> <p>同左</p>
<p>2. 2 分配金の計算過程</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(299,089円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(3,975,190円)及び分配準備積立金(0円)より、分配対象額は4,274,279円(1万口当たり166.38円)であります。分配を行っておりません。</p>	<p>2. 2 分配金の計算過程</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,767,043円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(252,199円)及び分配準備積立金(288,844円)より、分配対象額は2,308,086円(1万口当たり78.36円)であります。分配を行っておりません。</p>

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

区 分	第1期 自 2020年 3月10日 至 2021年 1月18日	第2期 自 2021年 1月19日 至 2022年 1月17日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券であります。当該有価証券には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社のリスク管理体制は、担当運用部が自主管理を行うと同時に、担当運用部とは独立した部門において厳格に実施される体制としています。</p> <p>法令等の遵守状況についてはコンプライアンス部門が、運用リスクの各項目および運用ガイドラインの遵守状況については運用リスク管理部門が、それぞれ適切な運用が行われるよう監視し、担当運用部へのフィードバックおよび所管の委員会への報告・審議を行っています。</p> <p>これらの内容については、社長をはじめとする関係役員に随時報告が行われるとともに、内部監査部門がこれらの業務全般にわたる運営体制の監査を行うことで、より実効性の高いリスク管理体制を構築しております。</p>	同左

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第1期 [2021年 1月18日現在]	第2期 [2022年 1月17日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額は ありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

第1期（自 2020年3月10日 至 2021年1月18日）

売買目的有価証券

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	686,728円
合計	686,728円

(注)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

第2期（自 2021年1月19日 至 2022年1月17日）

売買目的有価証券

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	21,185,518円
合計	21,185,518円

(注)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

(1口当たり情報に関する注記)

第1期 [2021年 1月18日現在]		第2期 [2022年 1月17日現在]	
1口当たり純資産額	1.0166円	1口当たり純資産額	0.9388円
(1万口当たり純資産額)	10,166円)	(1万口当たり純資産額)	9,388円)

(4)附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	東京海上キャリアターゲットマザーファンド	291,811,528	276,433,060	
親投資信託受益証券	合計	291,811,528	276,433,060	
	合計	291,811,528	276,433,060	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（ご参考）

当ファンドは、「東京海上キャリアターゲットマザーファンド」を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同ファンドの受益証券です。なお、同ファンドの状況は次のとおりです。

なお、以下に記載した情報は監査の対象ではありません。

「東京海上キャリアターゲットマザーファンド」の状況

（1）貸借対照表

区 分	注記 番号	[2021年 1月18日現在]	[2022年 1月17日現在]
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		13,422,106	22,804,341
コール・ローン		366,288,236	148,043,618
株式		118,671,980	128,053,290
国債証券		903,889,412	396,614,396
投資証券		331,356,924	920,444,672
派生商品評価勘定		52,858,962	145,487,215
未収配当金		293,500	225,250
未収利息		24,284	2,047,461
前払金		1,520,000	
前払費用		94,554	467,244
差入委託証拠金		138,272,193	128,965,536
流動資産合計		1,926,692,151	1,893,153,023
資産合計		1,926,692,151	1,893,153,023
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		59,013,855	110,786,138
未払解約金		7,845,291	7,706,546
前受金			5,820,000
未払利息		267	178
流動負債合計		66,859,413	124,312,862
負債合計		66,859,413	124,312,862
純資産の部			
元本等			
元本	1	1,819,632,146	1,867,218,400
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）	2	40,200,592	98,378,239
元本等合計		1,859,832,738	1,768,840,161
純資産合計		1,859,832,738	1,768,840,161
負債純資産合計		1,926,692,151	1,893,153,023

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2021年 1月19日 至 2022年 1月17日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)株式および投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 (2)国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。 (2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には、発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

自 2021年 1月19日 至 2022年 1月17日
本書における開示対象ファンドの当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが、本書における開示対象ファンドの翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	[2021年 1月18日現在]	[2022年 1月17日現在]
1. 1 本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	1,573,360,565円	1,819,632,146円
同期中における追加設定元本額	278,706,948円	73,111,119円
同期中における一部解約元本額	32,435,367円	25,524,865円
同期末における元本額	1,819,632,146円	1,867,218,400円
元本の内訳*		

東京海上キャリアターゲット3 <適格機関投資家限定> 東京海上キャリアターゲット(4%コース向け) (FoFs用) <適格機関投資家限定> 計	1,564,128,680円 255,503,466円 1,819,632,146円	1,575,406,872円 291,811,528円 1,867,218,400円
2. 1 本書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	1,819,632,146口	1,867,218,400口
3. 2 元本の欠損		純資産額が元本総額を下回っており、その差額は98,378,239円であります。

(注) *は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

・金融商品の状況に関する事項

区 分	自 2020年 3月10日 至 2021年 1月18日	自 2021年 1月19日 至 2022年 1月17日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券及びデリバティブ取引であります。デリバティブ取引には、先物取引及び為替予約取引が含まれております。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のリスク管理体制は、担当運用部が自主管理を行うと同時に、担当運用部とは独立した部門において厳格に実施される体制としています。 法令等の遵守状況についてはコンプライアンス部門が、運用リスクの各項目および運用ガイドラインの遵守状況については運用リスク管理部門が、それぞれ適切な運用が行われるよう監視し、担当運用部へのフィードバックおよび所管の委員会への報告・審議を行っています。 これらの内容については、社長をはじめとする関係役員に随時報告が行われるとともに、内部監査部門がこれらの業務全般にわたる運営体制の監査を行うことで、より実効性の高いリスク管理体制を構築しております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

区 分	[2021年 1月18日現在]	[2022年 1月17日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額ははありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2)デリバティブ取引 （デリバティブ取引等に関する注記）に記載しております。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

（有価証券に関する注記）

（自 2020年3月10日 至 2021年1月18日）

売買目的有価証券

種 類	当期間の損益に含まれた評価差額
株式	5,318,691円
国債証券	4,312,558円
投資証券	561,313円
合計	444,820円

(注1)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

(注2)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本書における開示対象ファンドの期末までの期間(2020年1月17日から2021年1月18日まで)を指しております。

（自 2021年1月19日 至 2022年1月17日）

売買目的有価証券

種 類	当期間の損益に含まれた評価差額
株式	548,305円
国債証券	2,303,439円
投資証券	9,754,566円
合計	11,509,700円

(注1)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

(注2)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本書における開示対象ファンドの期末までの期間(2021年1月19日から2022年1月17日まで)を指しております。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(1) 株式関連

(2021年1月18日現在)

(単位：円)

区 分	種 類	契約額等	うち	時 価	評価損益
			1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	218,556,260		224,123,765	5,567,505
	S&P/TSE60 IX	50,177,656		51,792,291	1,614,635
	FTSE 100 IDX	55,739,262		56,542,848	803,586
	SWISS MKT IX	59,620,288		62,753,600	3,133,312
	SPI 200 FUT	53,019,054		53,035,026	15,972
	売建	202,644,968		210,094,914	7,449,946
	日経平均株価指数先物	54,800,000		56,380,000	1,580,000
	DAX INDX FUT	41,798,158		43,177,118	1,378,960
	OMX30 IND FU	53,073,962		53,112,774	38,812
	HANG SENG ID	52,972,848		57,425,022	4,452,174
合 計		421,201,228		434,218,679	1,882,441

(2022年1月17日現在)

(単位：円)

区 分	種 類	契約額等	うち	時 価	評価損益
			1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	266,137,133		268,899,517	2,762,384
	IBEX PLS IDX	43,554,646		45,870,394	2,315,748
	FTSE 100 IDX	69,728,973		70,198,023	469,050
	SWISS MKT IX	77,931,199		77,574,863	356,336
	SPI 200 FUT	74,922,315		75,256,237	333,922
	売建	197,264,032		196,491,489	772,543
	日経平均株価指数先物	56,200,000		56,680,000	480,000
	S&P 500 EMIN	53,779,247		53,222,411	556,836
	OMX30 IND FU	52,996,709		50,788,962	2,207,747
	HANG SENG ID	34,288,076		35,800,116	1,512,040
合 計		463,401,165		465,391,006	3,534,927

(注)1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2.株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は本書における開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(2) 債券関連

(2021年1月18日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち	時価	評価損益
			1年超		
市場取引	債券先物取引				
	買建	950,456,923		946,111,538	4,345,385
	US 10YR NOTE	357,940,955		355,252,732	2,688,223
	CAN 10YR BND	229,847,103		228,570,722	1,276,381
	AUST 10YR 6%	362,668,865		362,288,084	380,781
	売建	1,061,234,065		1,060,777,220	456,845
	長期国債標準物先物	608,000,000		606,880,000	1,120,000
	EURO-BUND FU	222,112,848		222,714,576	601,728
	EURO-OAT FUT	231,121,217		231,182,644	61,427
	合計	2,011,690,988		2,006,888,758	3,888,540

(2022年1月17日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち	時価	評価損益
			1年超		
市場取引	債券先物取引				
	買建	765,758,259		759,692,352	6,065,907
	US 10YR NOTE	354,511,170		351,767,010	2,744,160
	CAN 10YR BND	164,057,193		164,673,637	616,444
	EURO-OAT FUT	85,568,677		84,651,613	917,064
	AUST 10YR 6%	161,621,219		158,600,092	3,021,127
	売建	1,164,804,279		1,149,605,384	15,198,895
	長期国債標準物先物	760,000,000		754,150,000	5,850,000
	EURO-BUND FU	227,622,205		221,869,360	5,752,845
	LONG GILT FT	177,182,074		173,586,024	3,596,050
合計	1,930,562,538		1,909,297,736	9,132,988	

(注)1. 時価の算定方法

債券先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は本書における開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(3) 通貨関連

(2021年1月18日現在)

(単位:円)

区 分	種 類	契約額等	うち	時 価	評価損益
			1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	399,438,183		397,173,000	2,265,183
	英ポンド	84,240,696		84,582,000	341,304
	スウェーデンクローネ	195,905,892		192,816,000	3,089,892
	豪ドル	119,291,595		119,775,000	483,405
	売建	1,618,936,227		1,614,358,000	4,578,227
	米ドル	329,554,539		332,192,000	2,637,461
	加ドル	40,548,800		40,670,000	121,200
	ユーロ	646,388,860		639,489,000	6,899,860
	スイスフラン	246,120,630		244,671,000	1,449,630
	ノルウェークローネ	54,653,418		54,495,000	158,418
	豪ドル	294,238,430		295,445,000	1,206,570
	ニュージーランドドル	7,431,550		7,396,000	35,550
	合 計	2,018,374,410		2,011,531,000	2,313,044

(2022年1月17日現在)

(単位:円)

区 分	種 類	契約額等	うち	時 価	評価損益
			1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	326,744,563		323,781,970	2,962,593
	米ドル	69,763,230		68,593,560	1,169,670
	加ドル	91,383,700		91,166,800	216,900
	英ポンド	47,129,958		46,891,050	238,908
	スウェーデンクローネ	25,532,587		25,340,000	192,587
	ノルウェークローネ	28,848,362		28,653,240	195,122
	豪ドル	16,758,494		16,487,680	270,814
	ニュージーランドドル	47,328,232		46,649,640	678,592
	売建	1,905,800,664		1,877,480,030	28,320,634
	米ドル	953,328,890		937,460,900	15,867,990
	ユーロ	262,545,720		260,934,800	1,610,920
	スイスフラン	279,191,616		275,129,800	4,061,816
	豪ドル	410,734,438		403,954,530	6,779,908
合 計	2,232,545,227		2,201,262,000	25,358,041	

(注)1.時価の算定方法

(1)本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2)本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

(3)上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(4) 商品関連

(2021年1月18日現在)

(単位：円)

区 分	種 類	契約額等	うち	時 価	評価損益
			1年超		
市場取引	商品先物取引				
	買建	539,672,253		576,418,210	36,745,957
	CORN FUTURE	205,188,846		226,473,996	21,285,150
	COTTON NO.2	121,407,895		124,010,914	2,603,019
	WHEAT FUTURE	205,151,207		215,126,674	9,975,467
	WTI CRUDE FU	7,924,305		10,806,626	2,882,321
	売建	543,236,997		582,671,113	39,434,116
	CORN FUTURE	205,720,974		227,644,679	21,923,705
	COTTON NO.2	120,628,133		122,881,764	2,253,631
	WHEAT FUTURE	209,157,747		221,259,134	12,101,387
	WTI CRUDE FU	7,730,143		10,885,536	3,155,393
	合 計	1,082,909,250		1,159,089,323	2,688,159

(2022年1月17日現在)

(単位：円)

区 分	種 類	契約額等	うち	時 価	評価損益
			1年超		
	商品先物取引				
	買建	1,667,393,058		1,751,125,097	83,732,039
	COPPER FUTUR	698,675,999		720,251,956	21,575,957
	CORN FUTURE	148,161,772		149,293,738	1,131,966
	COTTON NO.2	169,822,337		174,981,358	5,159,021
	SOYBEAN FUTU	160,047,415		173,505,233	13,457,818
	WHEAT FUTURE	271,374,555		265,536,069	5,838,486
	WTI CRUDE FU	219,310,980		267,556,743	48,245,763
	売建	1,679,661,164		1,766,707,633	87,046,469
	COPPER FUTUR	699,524,973		720,251,957	20,726,984
	CORN FUTURE	148,664,868		150,237,043	1,572,175
	COTTON NO.2	174,814,418		179,581,251	4,766,833
	SOYBEAN FUTU	158,852,562		172,278,936	13,426,374

市場取引	WHEAT FUTURE	274,050,111	268,147,308	5,902,803
	WTI CRUDE FU	223,754,232	276,211,138	52,456,906
	合計	3,347,054,222	3,517,832,730	3,314,430

(注)1.時価の算定方法

商品先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2.商品先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3.契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は本書における開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報に関する注記)

[2021年 1月18日現在]		[2022年 1月17日現在]	
1口当たり純資産額	1.0221円	1口当たり純資産額	0.9473円
(1万口当たり純資産額	10,221円)	(1万口当たり純資産額	9,473円)

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位：円)

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
コムシスホールディングス	700	2,700.00	1,890,000	
大成建設	500	3,690.00	1,845,000	
大林組	2,100	930.00	1,953,000	
清水建設	2,600	754.00	1,960,400	
長谷工コーポレーション	1,300	1,454.00	1,890,200	
鹿島建設	1,400	1,389.00	1,944,600	
西松建設	800	3,745.00	2,996,000	
大和ハウス工業	600	3,425.00	2,055,000	
積水ハウス	700	2,414.00	1,689,800	
明治ホールディングス	400	7,080.00	2,832,000	
麒麟ホールディングス	1,700	1,863.50	3,167,950	
日本たばこ産業	1,300	2,357.50	3,064,750	
クラレ	1,800	1,055.00	1,899,000	
デンカ	500	3,995.00	1,997,500	
三菱瓦斯化学	900	2,110.00	1,899,000	
武田薬品工業	1,000	3,380.00	3,380,000	
出光興産	800	3,150.00	2,520,000	
E N E O Sホールディングス	4,300	459.70	1,976,710	
ブリヂストン	400	5,175.00	2,070,000	
住友ゴム工業	1,600	1,217.00	1,947,200	
A G C	300	5,260.00	1,578,000	
日本電気硝子	1,000	2,881.00	2,881,000	
日本特殊陶業	1,500	2,103.00	3,154,500	
三菱マテリアル	900	2,082.00	1,873,800	
住友金属鉱山	400	5,049.00	2,019,600	
三菱重工業	700	3,209.00	2,246,300	

コニカミノルタ	3,500	533.00	1,865,500
アイシン	400	4,850.00	1,940,000
任天堂	100	52,780.00	5,278,000
中部電力	2,500	1,225.00	3,062,500
関西電力	2,800	1,096.00	3,068,800
東北電力	3,700	819.00	3,030,300
九州電力	3,600	862.00	3,103,200
電源開発	2,000	1,495.00	2,990,000
東京瓦斯	1,500	2,202.00	3,303,000
大阪瓦斯	1,600	1,955.00	3,128,000
日本電信電話	1,000	3,283.00	3,283,000
KDDI	900	3,565.00	3,208,500
ソフトバンク	2,100	1,457.00	3,059,700
双日	1,100	1,825.00	2,007,500
丸紅	1,600	1,188.50	1,901,600
住友商事	1,100	1,760.00	1,936,000
三菱商事	500	3,965.00	1,982,500
エーピーシー・マート	600	5,250.00	3,150,000
ケーズホールディングス	2,700	1,126.00	3,040,200
ヤマダホールディングス	7,800	400.00	3,120,000
ミクシィ	1,500	2,099.00	3,148,500
H.U.グループホールディングス	1,000	2,882.00	2,882,000
ユー・エス・エス	1,300	1,930.00	2,509,000
日本郵政	3,400	977.70	3,324,180
合計	78,500	-	128,053,290

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	豪ドル	ACGB 2 3/4 04/21/24	4,600,000	豪ドル 4,810,362.60	
		豪ドル小計	4,600,000	4,810,362.60 (396,614,396)	
		銘柄数	1		
		比率	22.4%	30.1%	
国債証券合計				円 396,614,396 (396,614,396)	
投資証券	米ドル	VANGUARD S/T CORP BOND ETF	99,753	米ドル 8,050,067.10	
		米ドル小計	99,753	8,050,067.10 (920,444,672)	
		銘柄数	1		
		比率	52.0%	69.9%	
投資証券合計				円 920,444,672 (920,444,672)	
合計				円 1,317,059,068 (1,317,059,068)	

(注1) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

(2022年9月30日現在)

資本金の額	20億円	
発行する株式総数	100,000株	(普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株)
発行済株式総数	40,000株	(普通株式24,490株、A種種類株式15,510株)
種類株式の発行が可能		

直近5カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)ならびにその受益証券(受益権)の募集又は私募(第二種金融商品取引業)を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2022年9月30日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。(親投資信託を除く)

基本的性格	本数	純資産総額(単位:円)
追加型公社債投資信託	26	1,409,829,470,021
追加型株式投資信託	809	13,996,223,441,636
単位型公社債投資信託	25	48,976,536,231
単位型株式投資信託	220	1,121,972,007,292
合計	1,080	16,577,001,455,180

(3) 【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

委託会社は、アストマックス株式会社からPayPayアセットマネジメント株式会社(以下「PPAM」といいます。)の発行済株式の49.9%を2022年8月1日付で譲り受けており、同日付でPPAMは委託会社の関連会社となりました。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社(以下「委託会社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 委託者の財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第37期事業年度の中間会計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。その結果、第36期事業年度の財務諸表の金額については千円未満の端数を、第37期事業年度の財務諸表及び中間財務諸表の金額については百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第37期事業年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	36,734	31,421
金銭の信託	25,670	30,332
未収委託者報酬	16,804	17,567
未収運用受託報酬	5,814	4,348
未収投資助言報酬	317	309
未収収益	7	5
前払費用	724	1,167
その他	2,419	2,673
流動資産計	88,493	87,826
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 915	1 1,109
器具備品	1 202	1 158
建設仮勘定	0	-
無形固定資産		
ソフトウェア	2,878	3,107
ソフトウェア仮勘定	1,109	1,449
電話加入権	3	3
投資その他の資産		
投資有価証券	261	241
関係会社株式	5,299	5,349
長期差入保証金	1,324	1,102
繰延税金資産	3,676	3,092
その他	591	367
固定資産計	16,264	15,983
資産合計	104,757	103,810

(単位:百万円)

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	3,730	1,445
未払金	7,337	7,616
未払収益分配金	0	0
未払償還金	9	9
未払手数料	6,889	7,430
その他未払金	437	175
未払費用	9,713	8,501
未払法人税等	4,199	2,683
未払消費税等	2,106	1,330
賞与引当金	1,789	1,933
役員賞与引当金	76	69
流動負債計	28,954	23,581
固定負債		
退職給付引当金	2,292	2,507
時効後支払損引当金	157	147
固定負債計	2,450	2,655
負債合計	31,404	26,236
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	19,552	19,552
資本準備金	2,428	2,428
その他資本剰余金	17,124	17,124
利益剰余金	51,800	56,020
利益準備金	123	123
その他利益剰余金	51,676	55,896
別途積立金	31,680	31,680
繰越利益剰余金	19,996	24,216
株主資本計	73,353	77,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等計	0	0
純資産合計	73,353	77,573
負債・純資産合計	104,757	103,810

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	営業収益			
委託者報酬	89,905		108,563	
運用受託報酬	17,640		16,716	
投資助言報酬	1,103		1,587	
その他営業収益	781		12	
営業収益計		109,430		126,879
営業費用				
支払手数料	37,003		45,172	
広告宣伝費	424		391	
公告費	0		0	
調査費	30,794		36,488	
調査費	11,302		10,963	
委託調査費	19,491		25,525	
委託計算費	543		557	
営業雑経費	938		842	
通信費	46		35	
印刷費	680		606	
協会費	71		66	
諸会費	23		26	
支払販売手数料	116		106	
営業費用計		69,704		83,453
一般管理費				
給料	10,586		10,377	
役員報酬	163		168	
給料・手当	9,030		8,995	
賞与	1,392		1,213	
交際費	8		6	
寄付金	7		15	
旅費交通費	50		40	
租税公課	912		367	
不動産賃借料	1,499		1,674	
退職給付費用	524		495	
固定資産減価償却費	1,078		1,389	
福利厚生費	44		42	
修繕費	0		0	
賞与引当金繰入額	1,789		1,933	
役員賞与引当金繰入額	76		69	
機器リース料	0		0	
事務委託費	3,793		3,901	
事務用消耗品費	68		45	
器具備品費	0		0	
諸経費	152		217	
一般管理費計		20,594		20,578
営業利益		19,132		22,848

(単位:百万円)

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
営業外収益				
受取利息	27		13	
受取配当金	2		1	559
時効成立分配金・償還金	0		0	
為替差益	7		7	
金銭の信託運用益	1,229		-	
雑収入	13		19	
時効後支払損引当金戻入額	13		10	
営業外収益計		1,293		610
営業外費用				
投資信託償還損	0		-	
金銭の信託運用損	-		743	
早期割増退職金	48		20	
雑損失	0		-	
営業外費用計		48		764
経常利益		20,376		22,694
特別利益				
固定資産売却益	-		0	
特別利益計		-		0
特別損失				
固定資産除却損	1		5	
投資有価証券売却損	-		6	
ゴルフ会員権売却損	-		3	
オフィス再編費用	-		2	509
特別損失計		1		525
税引前当期純利益		20,375		22,169
法人税、住民税及び事業税		7,418		6,085
法人税等調整額		1,168		584
法人税等合計		6,249		6,669
当期純利益		14,125		15,499

(3) 【株主資本等変動計算書】

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	17,871	49,674	71,227
当期変動額									
剰余金の配当							12,000	12,000	12,000
当期純利益							14,125	14,125	14,125
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,125	2,125	2,125
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	19,996	51,800	73,353

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	71,227
当期変動額			
剰余金の配当			12,000
当期純利益			14,125
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	2,125
当期末残高	0	0	73,353

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	19,996	51,800	73,353
当期変動額									
剰余金の配当							11,280	11,280	11,280
当期純利益							15,499	15,499	15,499
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	4,219	4,219	4,219
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	24,216	56,020	77,573

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	73,353
当期変動額			
剰余金の配当			11,280
当期純利益			15,499
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	4,219
当期末残高	0	0	77,573

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 … 8～18年 器具備品 … 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>

6. 収益及び費用の計上基準	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬及び投資助言報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>(1) 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(2) 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(3) 投資助言報酬 投資助言報酬は、投資助言契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は4回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(4) 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
7. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

第37期

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社は、当事業年度において、新しい働き方を踏まえたオフィスレイアウトの見直しを決定しました。これに伴い、当事業年度において、本社オフィスに係る内部造作物等の有形固定資産の見積耐用年数の見直しを行い、将来にわたり変更しております。また、本社オフィスの不動産賃借契約に伴う原状回復義務として認識していた資産除去債務について、退去時に必要とされる原状回復費用及び使用見込期間の見積の変更を行っております。これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ334百万円減少しております。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。当該会計方針の変更による影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。当該会計方針の変更による影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

(未適用の会計基準等)

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分法相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

当社は、当該会計基準等を2022年4月1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(百万円)

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
建物	407	415
器具備品	978	966

(損益計算書関係)

1. 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

(百万円)

	第36期 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	第37期 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
受取配当金	-	543

2. オフィス再編費用

オフィス再編費用は、主に本社オフィスレイアウトの見直しによるものです。

(株主資本等変動計算書関係)

第36期(自2020年4月1日至2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月17日 定時株主総会	普通株式	12,000	300,000	2020年3月31日	2020年6月18日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月16日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	11,280	282,000	2021年3月31日	2021年6月17日
	A種種 類株式					

第37期(自2021年4月1日至2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月16日 定時株主総会	普通株式	11,280	282,000	2021年3月31日	2021年6月17日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2022年6月16日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月16日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	12,360	309,000	2022年3月31日	2022年6月17日
	A種種 類株式					

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定してあります。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引)を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されてあります。

投資有価証券は、主にその他有価証券(投資信託)、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されてあります。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第36期(2021年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	25,670	25,670	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1	1	-
資産計	25,672	25,672	-

第37期(2022年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	30,332	30,332	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1	1	-
資産計	30,334	30,334	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第36期(2021年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	36,734	-	-	-
(2) 金銭の信託	25,670	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	16,804	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	5,814	-	-	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	1	-	-
合計	85,024	1	-	-

第37期(2022年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	31,421	-	-	-
(2) 金銭の信託	30,332	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	17,567	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	4,348	-	-	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	1	-	-
合計	83,670	1	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 金銭の信託	-	6,932	-	6,932
(2) 投資有価証券	-	-	-	-
其他有価証券	-	-	-	-
資産計	-	6,932	-	6,932

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は、金銭の信託23,399百万円、投資有価証券1百万円となります。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次の通りであります。

これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に従い、2. 金融商品の時価等に関する事項及び3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

（百万円）

	第36期 （2021年3月31日現在）	第37期 （2022年3月31日現在）
投資有価証券（其他有価証券）		
非上場株式	259	239
関係会社株式		
非上場株式	5,299	5,349

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(第36期の貸借対照表計上額5,299百万円、第37期の貸借対照表計上額5,349百万円)については市場価格がないことから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と当該時価との差額の記載は省略しております。

2. その他有価証券

第36期(2021年3月31日現在)

(百万円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	1	2	0
小計	1	2	0
合計	1	2	0

(注)非上場株式(貸借対照表計上額259百万円)については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

第37期(2022年3月31日現在)

(百万円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	1	2	0
小計	1	2	0
合計	1	2	0

(注)非上場株式(貸借対照表計上額239百万円)については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
投資信託	0	-	0

(注) 投資信託の「売却額」、「売却益の合計額」及び「売却損の合計額」は、償還によるものであります。

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	13	-	6

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型制度であります)を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,422	2,479
勤務費用	303	295
利息費用	2	2
数理計算上の差異の発生額	4	14
退職給付の支払額	245	185
過去勤務費用の発生額	1	-
その他	1	-
退職給付債務の期末残高	2,479	2,576

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(百万円)

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
非積立型制度の退職給付債務	2,479	2,576
未積立退職給付債務	2,479	2,576
未認識数理計算上の差異	84	35
未認識過去勤務費用	102	33
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,292	2,507
退職給付引当金	2,292	2,507
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,292	2,507

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	303	295
利息費用	2	2
数理計算上の差異の費用処理額	41	34
過去勤務費用の費用処理額	69	69
その他	7	3
確定給付制度に係る退職給付費用	409	398

(注) 上記退職給付費用以外に早期割増退職金として、前事業年度において48百万円、当事業年度において20百万円を営業外費用に計上しております。

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
割引率	0.09%	0.09%
予想昇給率	1.00% ~ 3.76%	1.00% ~ 3.76%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度100百万円、当事業年度97百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第36期	第37期
	(2021年3月31日現在)	(2022年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払事業税	260	156
未払事業所税	10	10
賞与引当金	547	592
未払法定福利費	92	92
運用受託報酬	1,410	845
資産除去債務	18	13
減価償却超過額(一括償却資産)	25	12
減価償却超過額	51	58
繰延資産償却超過額(税法上)	301	292
退職給付引当金	701	767
時効後支払損引当金	48	45
ゴルフ会員権評価損	7	7
関係会社株式評価損	166	166
投資有価証券評価損	28	28
その他	3	2
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延税金資産小計	3,676	3,092
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	3,676	3,092
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	-
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	3,676	3,092

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM （存続会社）	MHAM （消滅会社）
合併比率（*）	1	0.0154

（*）普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	MHAMの普通株式	144,212百万円
取得原価		144,212百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん	金額	76,224百万円
b. 発生原因		被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。
c. のれんの償却方法及び償却期間		20年間の均等償却

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	40,451百万円
	うち現金・預金	11,605百万円
	うち金銭の信託	11,792百万円
b. 負債の額	負債合計	9,256百万円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539百万円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(4) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額	53,030百万円
b. 主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030百万円
c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
流動資産	- 百万円	- 百万円
固定資産	84,609百万円	76,763百万円
資産合計	84,609百万円	76,763百万円
流動負債	- 百万円	- 百万円
固定負債	5,570百万円	4,740百万円
負債合計	5,570百万円	4,740百万円
純資産	79,038百万円	72,022百万円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。

のれん	59,074百万円	55,263百万円
顧客関連資産	29,793百万円	25,175百万円

(2) 損益計算書項目

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	- 百万円	- 百万円
営業利益	8,823百万円	8,429百万円
経常利益	8,823百万円	8,429百万円
税引前当期純利益	8,823百万円	8,429百万円
当期純利益	7,288百万円	7,015百万円
1株当たり当期純利益	182,220円85銭	175,380円68銭
(注) 営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。		
のれんの償却額	3,811百万円	3,811百万円
顧客関連資産の償却額	5,016百万円	4,618百万円

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(収益認識関係)

1. 収益の分解情報

当事業年度の収益の構成は次の通りです。

第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
委託者報酬	108,259百万円
運用受託報酬	14,425百万円
投資助言報酬	1,587百万円
成功報酬(注)	2,594百万円
その他営業収益	12百万円
合計	126,879百万円

(注) 成功報酬は、損益計算書において委託者報酬及び運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 6. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(1) サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当はありません。

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当はありません。

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当はありません。

(3) 兄弟会社等

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	6,435	未払 手数料	1,457
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	12,767	未払 手数料	2,524

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	7,789	未払 手数料	1,592
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	16,373	未払 手数料	2,651

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ
 (東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません

(1株当たり情報)

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,833,828円44銭	1,939,327円79銭
1株当たり当期純利益金額	353,145円08銭	387,499円36銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益金額	14,125百万円	15,499百万円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	14,125百万円	15,499百万円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)	(15,510株)

(注1) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

独立監査人の監査報告書

2022年5月26日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 丘本 正彦
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年11月18日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 稲葉 宏和
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているOne ターゲットリターン・ファンド(4%コース)の2022年3月26日から2022年9月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、One ターゲットリターン・ファンド(4%コース)の2022年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(2022年3月26日から2022年9月25日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。